

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ナイス株式会社

コード番号 8089

URL <https://www.nice.co.jp>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 津戸 裕徳

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長

（氏名） 田部 博 (TEL) 045-521-6111

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	105,347	3.2	470	21.0	310	△33.7	98	△96.1
2024年3月期中間期	102,100	△10.5	388	△84.3	468	△79.7	2,511	31.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △34百万円(-%) 2024年3月期中間期 3,085百万円(103.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.31	-
2024年3月期中間期	212.84	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	151,440	56,914	34.9	4,455.39
2024年3月期	161,308	56,973	32.8	4,489.03

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 52,867百万円 2024年3月期 52,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	40.00	60.00
2025年3月期	-	25.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	238,000	5.4	4,700	6.7	4,400	1.6	3,200	△23.9	270.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	12,180,419株	2024年3月期	12,180,419株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	314,491株	2024年3月期	379,158株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	11,819,185株	2024年3月期中間期	11,797,756株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は1,053億47百万円(前年同期比3.2%増加)、営業利益は4億70百万円(前年同期比21.0%増加)、経常利益は3億10百万円(前年同期比33.7%減少)となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間において連結子会社(ザ・ナイスコリア株式会社)が固定資産売却益19億87百万円を計上したこともあり、当中間連結会計期間は前年同期比で96.1%減少し、98百万円となりました。

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	102,100	105,347	3,247	3.2
営業利益	388	470	81	21.0
経常利益	468	310	△157	△33.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,511	98	△2,412	△96.1

セグメント別の状況

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)
建築資材	83,098	83,574	476	0.6	1,154	680	△474	△41.1
住宅	14,287	17,553	3,266	22.9	△83	411	494	—
その他	4,714	4,218	△495	△10.5	362	324	△38	△10.7
消去又は全社	—	—	—	—	△1,045	△945	99	—
合計	102,100	105,347	3,247	3.2	388	470	81	21.0

【建築資材事業】

当中間連結会計期間の建築資材事業の売上高は835億74百万円(前年同期比0.6%増加)、営業利益は6億80百万円(前年同期比41.1%減少)となりました。

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	83,098	83,574	476	0.6
営業利益	1,154	680	△474	△41.1

商品別売上高

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)
木材	27,109	27,910	801	3.0
建材・住宅設備機器	55,845	55,528	△316	△0.6
木材市場	143	135	△8	△5.7
合計	83,098	83,574	476	0.6

【住宅事業】

当中間連結会計期間の住宅事業の売上高は175億53百万円(前年同期比22.9%増加)、営業利益は4億11百万円(前年同期は営業損失83百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	14,287	17,553	3,266	22.9
営業利益	△83	411	494	—

商品別売上高

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
マンション	1,431	3,421	1,989	139.0
一戸建住宅	3,849	4,640	791	20.6
管理その他	9,006	9,491	485	5.4
合計	14,287	17,553	3,266	22.9

【その他の事業】

その他の事業の売上高は42億18百万円(前年同期比10.5%減少)、営業利益は3億24百万円(前年同期比10.7%減少)となりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	4,714	4,218	△495	△10.5
営業利益	362	324	△38	△10.7

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ98億68百万円減少し、1,514億40百万円となりました。これは、現金及び預金、有価証券が減少し、棚卸資産が増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ98億9百万円減少し、945億25百万円となりました。これは、仕入債務が減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、569億14百万円となりました。これは、自己株式、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
総資産	161,308	151,440	△9,868
負債	104,335	94,525	△9,809
純資産	56,973	56,914	△58

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ162億99百万円減少し、252億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は114億7百万円の減少(前年同期は30億72百万円の減少)となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加44億31百万円、仕入債務の減少67億22百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は34億66百万円の減少(前年同期は18億5百万円の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28億68百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は13億61百万円の減少(前年同期は15億91百万円の減少)となりました。主な内訳は、借入金の純減少額8億24百万円及び配当金の支払額4億70百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において2024年5月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,269	22,977
受取手形、売掛金及び契約資産	29,551	29,212
電子記録債権	9,703	9,751
有価証券	8,500	2,500
商品	7,052	7,726
販売用不動産	15,268	18,884
未成工事支出金	458	600
その他	2,479	2,684
貸倒引当金	△148	△162
流動資産合計	106,135	94,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,481	12,626
土地	26,875	26,863
その他(純額)	3,215	4,115
有形固定資産合計	42,572	43,605
無形固定資産	896	819
投資その他の資産		
投資有価証券	7,264	8,131
その他	4,516	4,786
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	11,704	12,841
固定資産合計	55,173	57,266
資産合計	161,308	151,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,371	20,546
電子記録債務	15,924	15,027
短期借入金	18,735	20,391
未払法人税等	772	456
引当金	1,612	1,538
その他	9,292	7,812
流動負債合計	72,709	65,772
固定負債		
長期借入金	22,112	19,631
退職給付に係る負債	1,022	910
その他	8,491	8,210
固定負債合計	31,626	28,753
負債合計	104,335	94,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,433	24,433
資本剰余金	13,294	13,274
利益剰余金	16,711	16,680
自己株式	△830	△688
株主資本合計	53,609	53,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,090
繰延ヘッジ損益	15	△23
土地再評価差額金	△1,293	△1,293
為替換算調整勘定	△701	△781
退職給付に係る調整累計額	194	174
その他の包括利益累計額合計	△632	△833
非支配株主持分	3,997	4,047
純資産合計	56,973	56,914
負債純資産合計	161,308	151,440

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	102,100	105,347
売上原価	88,054	90,934
売上総利益	14,045	14,413
販売費及び一般管理費	13,656	13,942
営業利益	388	470
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	80	90
その他	411	153
営業外収益合計	494	246
営業外費用		
支払利息	371	349
その他	43	57
営業外費用合計	414	406
経常利益	468	310
特別利益		
固定資産売却益	1,987	11
投資有価証券売却益	263	22
負ののれん発生益	141	-
段階取得に係る差益	81	-
特別利益合計	2,474	33
特別損失		
固定資産除売却損	75	44
減損損失	123	-
特別損失合計	198	44
税金等調整前中間純利益	2,745	299
法人税、住民税及び事業税	216	203
法人税等調整額	△35	△50
法人税等合計	180	152
中間純利益	2,564	147
非支配株主に帰属する中間純利益	53	48
親会社株主に帰属する中間純利益	2,511	98

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,564	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	△43
繰延ヘッジ損益	△6	△38
為替換算調整勘定	△7	△79
退職給付に係る調整額	17	△20
その他の包括利益合計	521	△181
中間包括利益	3,085	△34
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,015	△102
非支配株主に係る中間包括利益	70	67

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,745	299
減価償却費	792	865
減損損失	123	-
のれん償却額	3	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△592	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△126
受取利息及び受取配当金	△83	△92
支払利息	371	349
固定資産除売却損益(△は益)	△1,911	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△263	△22
負ののれん発生益	△141	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△81	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,733	291
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,456	△4,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,459	△6,722
その他	893	△981
小計	△2,360	△10,570
利息及び配当金の受取額	85	92
利息の支払額	△360	△347
法人税等の支払額	△436	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,072	△11,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,683	△2,868
有形固定資産の売却による収入	1,987	21
投資有価証券の取得による支出	△9	△609
投資有価証券の売却による収入	534	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,161	-
貸付けによる支出	△37	△35
貸付金の回収による収入	40	31
その他	△188	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,202	△375
長期借入れによる収入	1,237	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,414	△2,449
社債の償還による支出	△20	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△467	△470
非支配株主への配当金の支払額	△71	△16
その他	△56	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,806	△16,299
現金及び現金同等物の期首残高	37,348	41,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,541	25,201

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,098	14,287	97,385	4,714	102,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,064	148	1,213	2,629	3,842
計	84,162	14,435	98,598	7,344	105,942
セグメント利益又は損失(△)	1,154	△83	1,071	362	1,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071
「その他」の区分の利益	362
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△1,058
中間連結損益計算書の営業利益	388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,574	17,553	101,128	4,218	105,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	992	111	1,103	2,662	3,765
計	84,567	17,665	102,232	6,881	109,113
セグメント利益	680	411	1,092	324	1,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,092
「その他」の区分の利益	324
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	△964
中間連結損益計算書の営業利益	470

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年8月23日開催の取締役会において、セレックスホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セレックスホールディングス株式会社

事業の内容 持株会社

② 企業結合を行った主な理由

セレックスホールディングス株式会社は、100%子会社である株式会社セレックスを事業会社として、中京圏を中心にサッシやエクステリアをはじめとする住宅用建材の販売、並びに高い技術力を基盤とした高性能サッシ等の施工を手掛けております。

この度の株式取得により、当社グループといたしましては、中京圏における販売拡大とともに、従来の木材や建材・住宅設備機器、エネルギー関連商材に加え、サッシやエクステリアにまで取り扱い商材を拡充

し、住宅1棟当たりの納材シェアを高めてまいります。また、サッシ等の施工力を生かし、納材と合わせた部位別での施工に取り組んでまいります。

2025年には省エネルギー基準への適合が義務化されるなど、省エネルギー関連領域の更なる成長が見込まれる中、木材の利用促進と断熱材やサッシ等による住宅の外皮性能の向上、太陽光発電システム等のエネルギー関連商材の推進等を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

- ③ 企業結合日
2024年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
85.5%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,405百万円
取得原価		9,405百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	171百万円
-----------	--------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。